

# 平成26年度施政方針



市の魅力や改善点を把握し、議会や市民の皆様の意見に耳を傾け、課題解決に向けて全力で取り組んでいます。

さて、国においては、本年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられることに鑑み、「好循環実現のための経済対策」が昨年12月5日に閣議決定され、経済対策に沿った平成25年度補正予算が本年1月24日に通常国会に提出、2月6日に可決、成立したところです。國の方針は、消費税率引き上げに伴う反動減に適切に対応できるよう政府を挙げて迅速に対策の具体化を図るとしており、平成25年度補正予算と平成26年度予算が連動し、持続的な経済成長につなげ、景気の下振れリスクに対応するとしています。また、予算の基本的な考え方として、「人口減少や少子高齢化など経済社会の構造変化に対応しつつ、重点化・効率化を進め、歳出を抑制する」とされています。本市におきましても、国の経済対策を活用し、事業の前倒しを含めて地域経済の活性化を図り、新しい国の方針に対応して迅速に対応してまいります。特に、暮らしの安心についてましては、國の「国土強靭化基本法」に基づき、防災・減災に資する施策に対応する安心・安全な環境整備を実施するとともに、引き締まる思いであり、その使命と責任の重さを痛感すると同時に、わが豊前市のまちづくりに対しても、情熱を燃やしながら、

昨年4月の市長選挙におきまして、市民の皆様の負託を受けまして、市政運営を担当させていただることとなり、11ヶ月間持てる力を尽くしてまいりました。この間、真に身の引き締まる思いであり、その使命と責任の重さを痛感すると同時に、わが豊前市のまちづくりに対しても、情熱を燃やしながら、

市議会で成立しました。後藤市長は、本年度の予算説明を通じ、市政運営の基本的な方針並びにその主要施策などについて所信の一端を述べ、市民の皆さんとの市政に対する深い理解とご協力をお願いしました。その趣旨は次のとおりです。

市議会で成立しました。後藤市長は、本年度の予算説明を通じ、市政運営の基本的な方針並びにその主要施策などについて所信の一端を述べ、市民の皆さんとの市政に対する深い理解とご協力をお願いしました。その趣旨は次のとおりです。

さて、国においては、本年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられることに鑑み、「好循環実現のための経済対策」が昨年12月5日に閣議決定され、経済対策に沿った平成25年度補正予算が本年1月24日に通常国会に提出、2月6日に可決、成立したところです。國の方針は、消費税率引き上げに伴う反動減に適切に対応できるよう政府を挙げて迅速に対策の具体化を図るとしており、平成25年度補正予算と平成26年度予算が連動し、持続的な経済成長につなげ、景気の下振れリスクに対応するとしています。また、予算の基本的な考え方として、「人口減少や少子高齢化など経済社会の構造変化に対応しつつ、重点化・効率化を進め、歳出を抑制する」とされています。本市におきましても、国の経済対策を活用し、事業の前倒しを含めて地域経済の活性化を図り、新しい国の方針に対応して迅速に対応してまいります。特に、暮らしの安心についてましては、國の「国土強靭化基本法」に基づき、防災・減災に資する施策に対応する安心・安全な環境整備を実施するとともに、引き締まる思いであり、その使命と責任の重さを痛感すると同時に、わが豊前市のまちづくりに対しても、情熱を燃やしながら、

昨年4月の市長選挙におきまして、市民の皆様の負託を受けまして、市政運営を担当させていただることとなり、11ヶ月間持てる力を尽くしてまいりました。この間、真に身の引き締まる思いであり、その使命と責任の重さを痛感すると同時に、わが豊前市のまちづくりに対しても、情熱を燃やしながら、

3点目は、「子育て世代への支援」で

してまいります。

しかし、今後も、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、国・地方を通じた厳しい財政状況は、第5次豊前市総合計画を中心に中長期的な劇的な変化は望めないと思われますが、第

5次豊前市総合計画を中心の中長期的な視点を取り入れて、施策を開発するとともに、地域の皆様の声を十分に整理し、迅速に対応してまいります。さらに、これまでの経験を十分に活かしながら、市民の皆様のご理解とご協力を得たうえで、全庁的に問題や課題に対して共通認識を持ち、市政運営に取り組んでまいります。

私は、こうした基本認識に立ち、平成26年度の市政推進に3つの重要課題を掲げ、積極的な取り組みを進めてまいります。

最初に、就任当初から掲げている高齢者の社会参加促進、すなわち「生涯現役社会の実現」についてあります。

地域では、元気で意欲的な高齢者で満ちており、市といたしましては、元気な高齢者に積極的に社会参加していただき、行政が下支えをする「生涯現役のまちづくり」の構築に向けて、強力に取り組んでまいります。元気な高齢者が、その豊かな経験や知識を活かして、健康でボランティア活動ができ、好きな趣味に生きがいを求めるなど、地域になくてはならない存在として、ますます元気になるような社会をつくる仕組みづくりを推進します。具体的には、昨年度に引き続き、本年度も公民館等で健康づくりのための教室を開催します。本年4月には、築上北高跡地の医療・健康ゾーンにおきまして、豊前築上医師会によつて複合施設として成人病検診センターや休日急患センターが完成予定であり、特に向原池周辺は健康づくりや憩いの場としての環境整備を進めています。

さらに発展させて、高齢などのため、買い物が困難な方々に手を差し伸べる共助の仕組みの整備に向け、検討してまいります。その中で、市内全域に自助・共助・公助の意識が浸透していくことを期待しています。

2点目は、「地域経済の活性化」についてです。平成27年中の東九州自動車道の開通を見据え、地域の利便性の向上により、災害の少ない当市への企業誘致と、受け皿となる工業団地の造成に着手いたします。また、大きな農政の転換となる減反政策の変更に対応して、どのようにして農家と農地を守るべきなのか、知恵を絞つて取り組んでまいります。また、海の幸の宝庫である豊前海の牡蠣、本ガニ、ヨシエビ等を地域資源として活用し、豊前海の魚介類等の地産地消を推進するため、見せる加工施設・新鮮な魚介類の直売施設・海の見える食堂施設の建設を行います。一方、景観形成の重点地区となつてある求菩提山の魅力を活かすべく森林セラピー事業、農家民泊・グリーンツーリズムについても、地域と力を合わせて

あります。平成25年度からの保育園第3子以降保育料無料化事業に続き、平成26年度は、幼稚園に拡充し、国の基準を上限に、第3子以降の就園支援事業を実施いたします。また、制度の周知徹底に努め、子育て世代への支援、定住促進の充実、人口増に取り組んでまいります。

さらに、このような取り組みを通して、本市の魅力を向上させ、情報発信を図りたいと考えております。

次に、こうした重要な課題に対する施策に加え、本年度の主要な取り組みについて申し上げます。

## 健康・福祉の充実

高齢者福祉・介護予防につきましては、元気で長生きできる健康長寿社会の実現、具体的には、豊富な経験や知識をもつ高齢者の方々に、地域の中での能力を発揮していくたまき、生涯現役でいきいきと暮らし続けいくための健康維持や健康増進ができるまちづくりを進めていくことが重要であります。

このまちづくりを進めていくため、脳力いきいき教室や市民の方々に好評であるエアロバイクを利用した生き活きエアロ塾などの介護予防事業に引き続き取り組んでいくとともに、民間事業者と市民との協働により、これらの事業が市全体、市民の皆様全体に広がるような仕組みを構築してまいります。



生き活きエアロ塾

障害者福祉については、障害があつても生きがいを持ちながら安心して暮らすことができるよう、障害者福祉計画等に基づき、地域の関係機関との連携のもと、相談支援や就労支援等の充実に努めてまいります。

まず、農林水産業につきましては、本年度、水産振興施設の整備を予定しています。内容については、見せる水産加工施設・直売所、豊前海と宇島漁港など海と船眺めながら楽しく食事ができる食堂です。東九州自動車道の開通に合わせて、臨海部でのにぎわいの創出を、と考えています。また、黒土北部地区のほ場整備事業を推進するとともに、補助事業を活用しながら、組織による機械化に取り組んでまいります。さらに、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業を引き続き実施し、イノシシやシカの被害の軽減に取り組みます。

商工・観光振興につきましては、都市圏に向けた新しい地域の特産品の開発や販路拡大を計画しています。特に、昨年、新宿の江戸時代の野菜である「内藤とうがらし」と豊前の柚子を合わせた柚子胡椒を新宿で紹介し、新たな購入層の開拓を行いました。のように豊前の持つ美味しさを首都圏へ売り込んでまいります。さらに、市内に観光案内板を整備することにより、東九州自動車

がん検診等の受診率の向上を促進するた

## 産業の振興

め、本年度は、新規事業として健康マイレージ事業を実施し、市民の皆様に自主的かつ積極的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいただき、主体的な健康意識の向上の動機付けになればと考えています。また、豊前市をどのように全国にアピールするか、相乗効果により観光地としてどのように宣伝するのか、この1年にかけています。前築上歯科医師会と連携し、口腔ケアについても研究をしてまいります。

本年度は、県内外で開催される官兵衛PRイベントに参加するとともに、築上町とも連携し、PR活動を強力に行います。

また、森林セラピーにつきましても、本年度も継続して、案内板を整備し、農山村の魅力と癒しの力を活かしたグリーンツーリズム等、新たな観光資源・産業資源を創出し、集客力アップに努め、魅力ある観光地づくりを進めてまいります。

まず、農林水産業につきましては、本年度、水産振興施設の整備を予定しています。内容については、見せる水産加工施設・直売所、豊前海と宇島漁港など海と船眺めながら楽しく食事ができる食堂です。東九州自動車道の開通に合わせて、臨海部でのにぎわいの創出を、と考えています。また、黒土北部地区のほ場整備事業を推進するとともに、補助事業を活用しながら、組織

## 教育・文化の充実

教育の充実につきましては、大村小学校・合岩小学校・合岩中学校の小規模特認校の特色ある教育をさらに推進する中で、本年度、合岩小・中学校で英語教育において小中連携の強化を図ってまいります。合岩小学校に英語専科教師を配置し、合岩中学校と連携した9ヶ年のカリキュラムを組み、小学校から英語教育の充実を図ります。そうすることで、国で検討されている小学校の英語科導入の先行事例になればと考えております。一方、大村小学校においては、特色ある教育活動の一環としてそろばんに取り組み、集中力を向上させることにつなげていきたいと

考えています。同時に、福岡県の指定を受けた寺小屋授業で「アンビシャス広場」を活用し基礎学力の向上を目指します。また、「プロの演奏家等を招いて子どもたちに本物の芸術体験を提供し感性を磨く「学び支援事業」も各学校において継続して実施いたします。将来、わが豊前市から様々な分野で世界に羽ばたく子どもが育つことを期待します。

さらに、小学生を対象に読書リーダー養成講座を実施します。昨年の読書リーダー養成や小・中学校図書館司書とともに、図書室での活動を充実させたり、学校と市立図書館との連携を図つたりすることで、図書離れに歯止めをかけ、読書好きの子どもを育てたいと考えています。

次に、環境整備いたしまして、小・中学校の屋内運動場の天井崩落防止のため、天井の撤去や照明のLED化のための設計を計画し、安全対策を講じます。

社会教育につきましては、施設の更新時期を迎えることに対応するため、総合管理計画を策定し、統合・廃止を含めた計画的な管理を行います。

文化面につきましては、求菩提山の史跡整備において、新たに用地の公有化を推進し、貴重な文化財の保護・保存・活用に努めます。また、今年度、求菩提資料館40周年を迎えるにあたり、「日本三大修驗山と求菩提山」(仮称)と題して特別企画展を行うとともに、資料館所蔵の資料を活用し、求

菩提山と黒田官兵衛との関わりについて、市内外に情報発信してまいります。

## 安全・安心なまちづくり

東日本大震災の教訓を生かし、市といたしましても改めて県・消防等関係機関と連携の強化を図り、防災意識の高揚に努め、防災・減災対策の強化に努めてまいります。

そのため、台風や集中豪雨による災害をはじめ、地震や津波の発生を想定した防災訓練を計画的に実施し、地域の方々にも積極的に訓練参加を呼びかけ、市民一人ひとりの防災に対する意識付けを行います。また、各地域に赴いて、地区単位での地元説明会を開催し、自主防災組織の設立推進と活動強化を図つてまいります。

さらに本年度は、地域や職場の防災リーダーとして、また、公助の連携充実として期待されている防災士の養成に対する助成を消防団員から市民の方に拡大し、地域防災力の強化を図ります。特に、本年度は、角田・三毛門・合河の3公民館におきまして、県の防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業を活用して太陽光発電施設の導入を進め、指定避難所の整備を行うこととしております。

また、交通安全施設の整備については、歩行者の安全確保のため、環境整備はもちろん交通安全意識の啓発に力を注ぎ、児童・生徒の安全確保や交通事故の減少に努めます。

さらに、市バス事業については、小型車両に電動補助ステップを装備いたします。高齢者に配慮するとともに、利用者の増加につなげたいと考えています。

## 都市基盤の整備

築上北高跡地につきましては、整備の最終年でもあり、健康増進の場、賑わいの場として、市民の方はもとより、利用者の方々に喜ばれるよう、向原池北側の遊歩道等の整備を行います。また、上町・沓川池線街路事業につきましては、旧図書館から八屋・荒堀線の区間の用地買収等を継続して進めてまいります。

住宅政策につきましては、薬師寺第2期分譲地の販売も残りあと僅かとなつておなり、県営三楽住宅跡地の造成事業についても、精力的に取り組んでいるところです。

また、東九州自動車道の開通を来年に控え、インターチェンジと10号線を結ぶバイパス道路の整備工事は各所で進んでおり、総仕上げの年となります。市内各地域間を結ぶ道路網の整備につきましては、各地域の要望を把握しながら、社会資本総合整備交付金事業により整備に取り組んでまいります。

環境への取組みにつきましては、再生可能エネルギーを有効に活用し、市民の皆様の地球温暖化防止策の推進のため、引き続き太陽光発電システムを導入する住宅に対して、その設置費の一部を助成してまいります。

## 行財政運営

行財政運営につきましては、経費節減に努めることはもとより、財政収支の均衡を図り、市民福祉の向上と将来世代への責任を同時に果たすことを基本に、自立・持続可能な行財政基盤の確立に向け、引き続き取り組んでまいります。さらに、第5次総合計画を着実に推進するとともに、東九州自動車道開通を見据えた事業の推進体制、市民目線でわかりやすい利用しやすい窓口、生涯現役社会の実現などに対応するため、本年4月より機構改革を実施いたしました。

以上、平成26年度は、豊前市の潜在能力を發揮するための重要な年と考えております。

市勢の限りない発展のため、私と職員が危機意識を共有し、一丸となつて、全局的に取り組んでまいりますので、議員並びに市民の皆様におかれましては、なお一層のご指導と温かいご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。